

2023年6月30日

各位

株式会社 紀陽銀行

「紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」の 策定等について

紀陽フィナンシャルグループ（株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）およびグループ会社）は、持続可能な社会の実現に向け「サステナビリティ基本方針」を策定し、本方針に基づき「マテリアリティ（重要課題）」の設定および「SDGs宣言」の改定をおこないましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針の策定

社会課題がグローバル化かつ多様化するなか、地域金融グループとしてステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）との協働による持続可能性を意識した企業経営がより一層求められております。そうしたなか、当行グループのあらゆる企業活動における持続可能な社会の実現に向けた基本的な考え方として「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

【紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針】

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。

ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。

2. マテリアリティ（重要課題）の設定

サステナビリティ基本方針に基づき、当行グループの企業経営に対する重要性に加えて、メガトレンド（巨大な社会変化の潮流）や地域社会を取り巻く中長期的な課題を踏まえたステークホルダーにとっての重要性を勘案し、マテリアリティを設定いたしました。

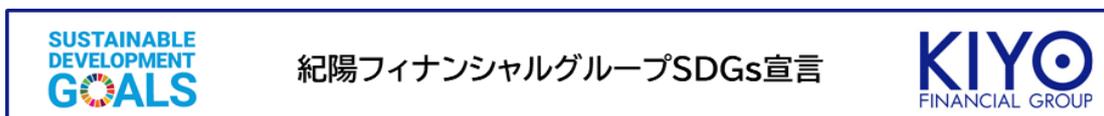
【設定した5つのマテリアリティ】

- (1) 地域経済の発展
- (2) 人的資本の最大化と持続性向上
- (3) ガバナンスとコンプライアンスの強化
- (4) 気候変動への対応
- (5) オペレーショナル・レジリエンスの確保

（マテリアリティに対する主な取り組みについては、[当行ホームページ](#)をご参照ください。）

3. SDGs宣言の改定

2019年3月、「紀陽銀行 SDGs宣言」の策定をおこない、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長することを目指してまいりました。今般、「紀陽フィナンシャルグループSDGs宣言」としてグループの宣言に改定をおこない、設定したマテリアリティに沿って重点取組項目を改定いたしました。



紀陽フィナンシャルグループは、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

重点取組項目	背景と取組方針	対応するSDGs
1 地域経済の発展	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の持続的な発展なくして、当行グループのサステナビリティ経営は成立しないものと認識しております。経営理念における「地域とともに歩む」の実現のため、お客さまとの価値共創を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。 	
2 人的資本の最大化と持続性向上	<ul style="list-style-type: none"> 人材獲得競争や人材ポートフォリオの変化による人材不足は、スキル・ノウハウの伝承が円滑に進まず、適切な金融サービスが提供できなくなるリスクがあると認識しております。価値共創を支える人的資本の最大化と持続性向上に向け、人材育成及び社内環境整備を行ってまいります。 	
3 ガバナンスとコンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題が多様化する中、法令及び社会規範を遵守するだけでなく、地域金融グループとして自律的に社会的責任と公共的使命を果たしていくことが求められています。従業員一人ひとりの自律的なコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みを行ってまいります。 	
4 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現のため、優先して取り組むべき地域及び地球規模の課題であると認識しております。気候変動への対応において、地域企業としてリーダーシップを発揮してまいります。 	
5 オペレーショナル・レジリエンスの確保	<ul style="list-style-type: none"> 高まるサイバーリスクや頻発する自然災害、激甚災害などが想定される中、当行グループには、地域金融グループとして業務の強靭性が求められています。業務の強靭性の確保に向け、グループ一体となり体制強化に取り組んでまいります。 	

以上